



おきでんグループ 中期経営計画 2025

～地域とともに、地域のために～

2022年 3 月
沖縄電力株式会社

1. おきでんグループビジョン

目指すべき姿、経営の基本的方向性、事業領域	P2
（参考）長期的な将来像（イメージ）	P5

2. 経営目標

中期経営計画（2025）の位置づけ	P6
財務目標・事業ポートフォリオ	P7

3. 経営成果の有効活用

投資の考え方・株主還元方針	P8
---------------	----

4. 中期経営計画の取り組みの方向性

目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性	P9
目標達成に向けた取り組みの考え方（『おきでん.COM』の考え方）	P10

5. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	P11
----------------------	-----

6. 事業毎の取り組み

電気事業	P17
発電事業	P18
送配電事業	P20
小売事業	P23
グループ事業	P27
事業基盤における取り組み	P30

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。



目指すべき姿

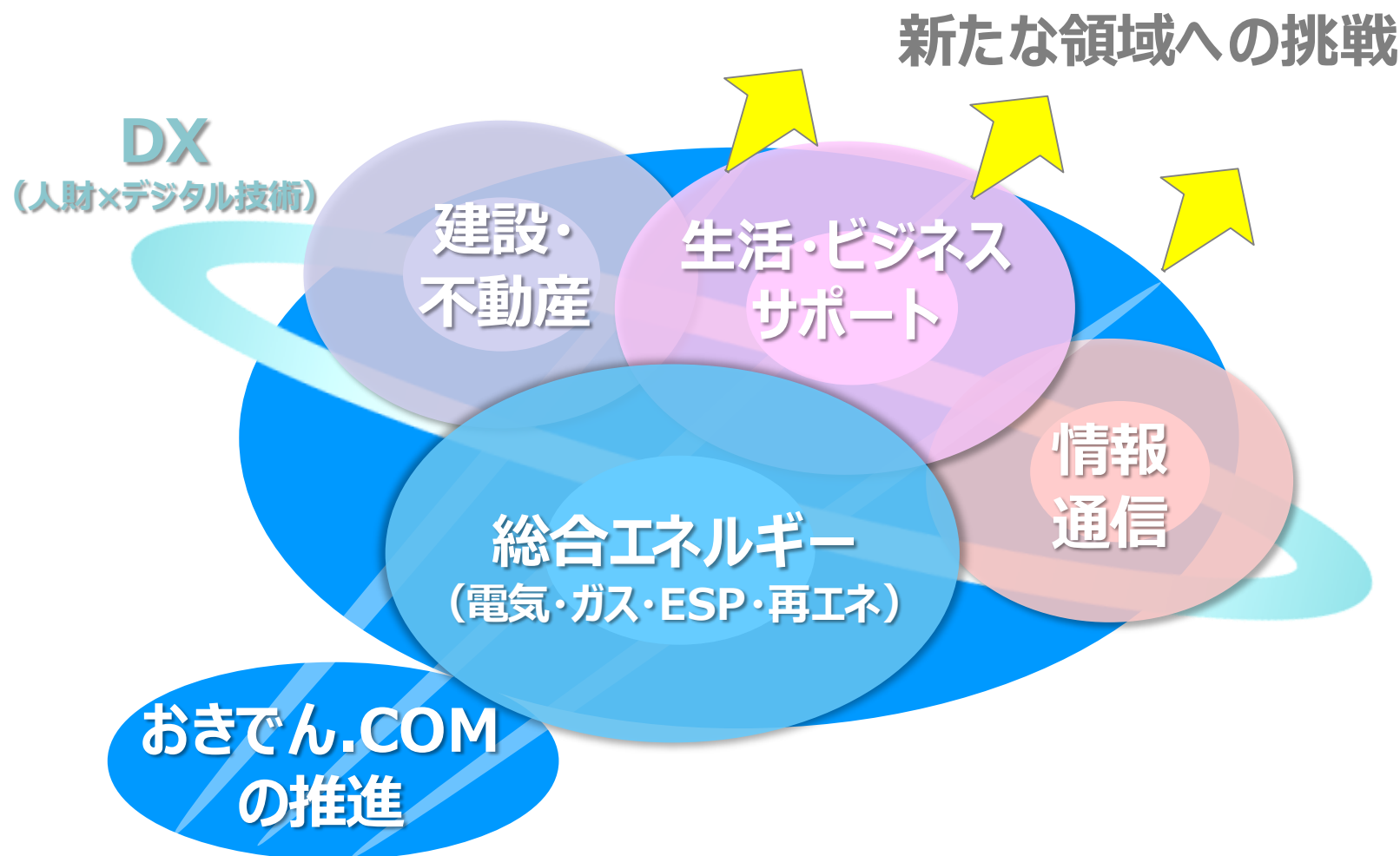
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。

また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



- おきでんグループは、沖縄の「くらし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ一丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- 生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- 目指すべき姿の実現に向けて、中期経営計画（2025）は、2025年度までの取り組み方針と目標の実行計画として取りまとめたものです。

おきでんグループの
目指すべき姿の実現

2050

カーボンニュートラル ロードマップ

カーボンニュートラルの実現



2050 おきでん
ZERO
CHALLENGE

2030

カーボンニュートラル ロードマップ

CO₂排出削減26%
再エネ導入10万kW



2050 おきでん
ZERO
CHALLENGE

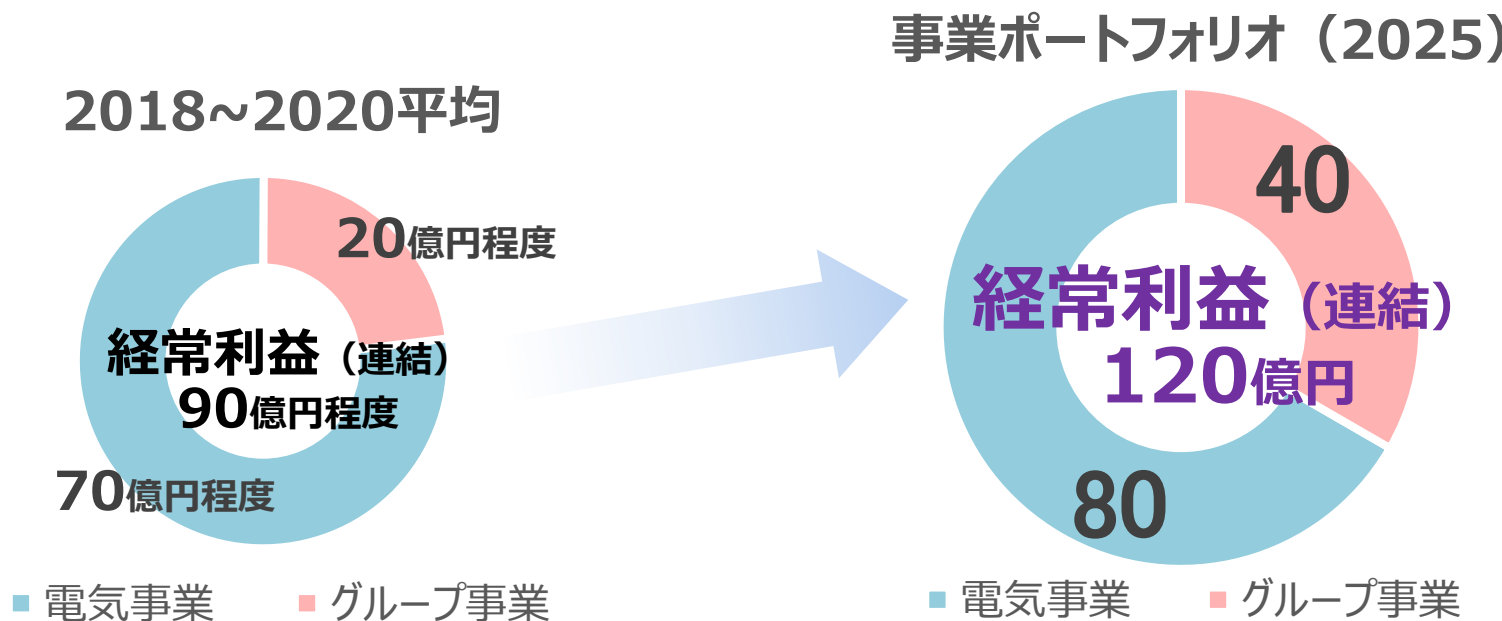
2025

財務目標

経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持

- グループ一丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- 電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持



投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。
- 現行水準程度の自己資本比率30%台を維持し、財務安定性を確保した投資を進めていきます。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

【再エネ主力化に向けての投資額：60億円程度+ α （2022～2025）】

成長分野への投資

- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

【成長分野への投資枠を設定：200億円程度（2022～2025）】

株主還元に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持していきます。

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラス α の新たな価値を提供していきます。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの
拡大

攻めの
効率化

カーボンニュートラル
への挑戦

おきでん.COM

C
Convert
デジタル化

O
Optimize
最適化

M
Make
価値創造

- 「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



Convert（デジタル化）「まずやってみる・変えてみる」

- ✓DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize（最適化）「つなげる・つながる」

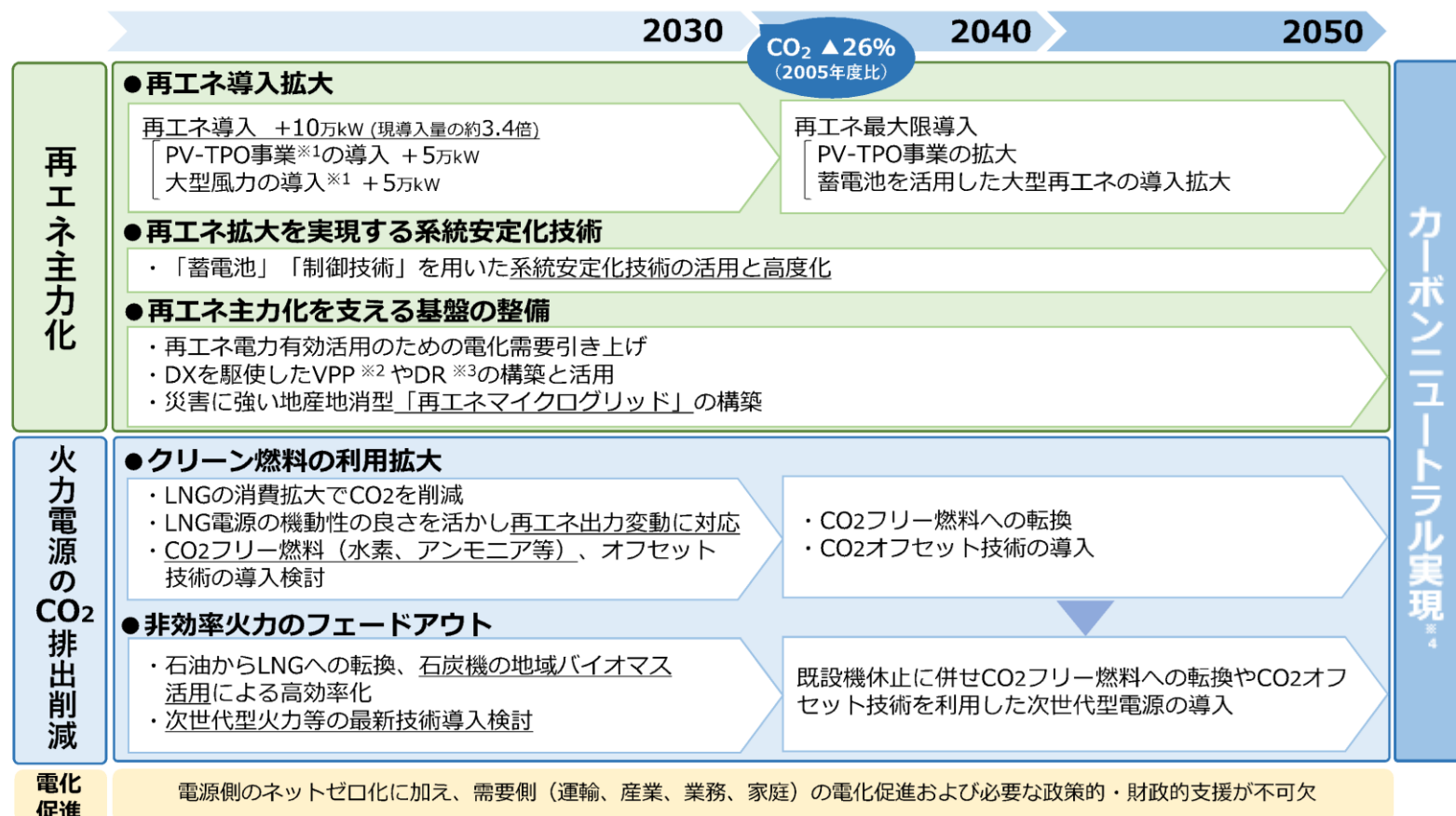
- ✓サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make（価値創造）「価値を創る」

- ✓「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

- 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、当社は長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』に基づき、2050年カーボンニュートラルを目指し、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組みます。



※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。

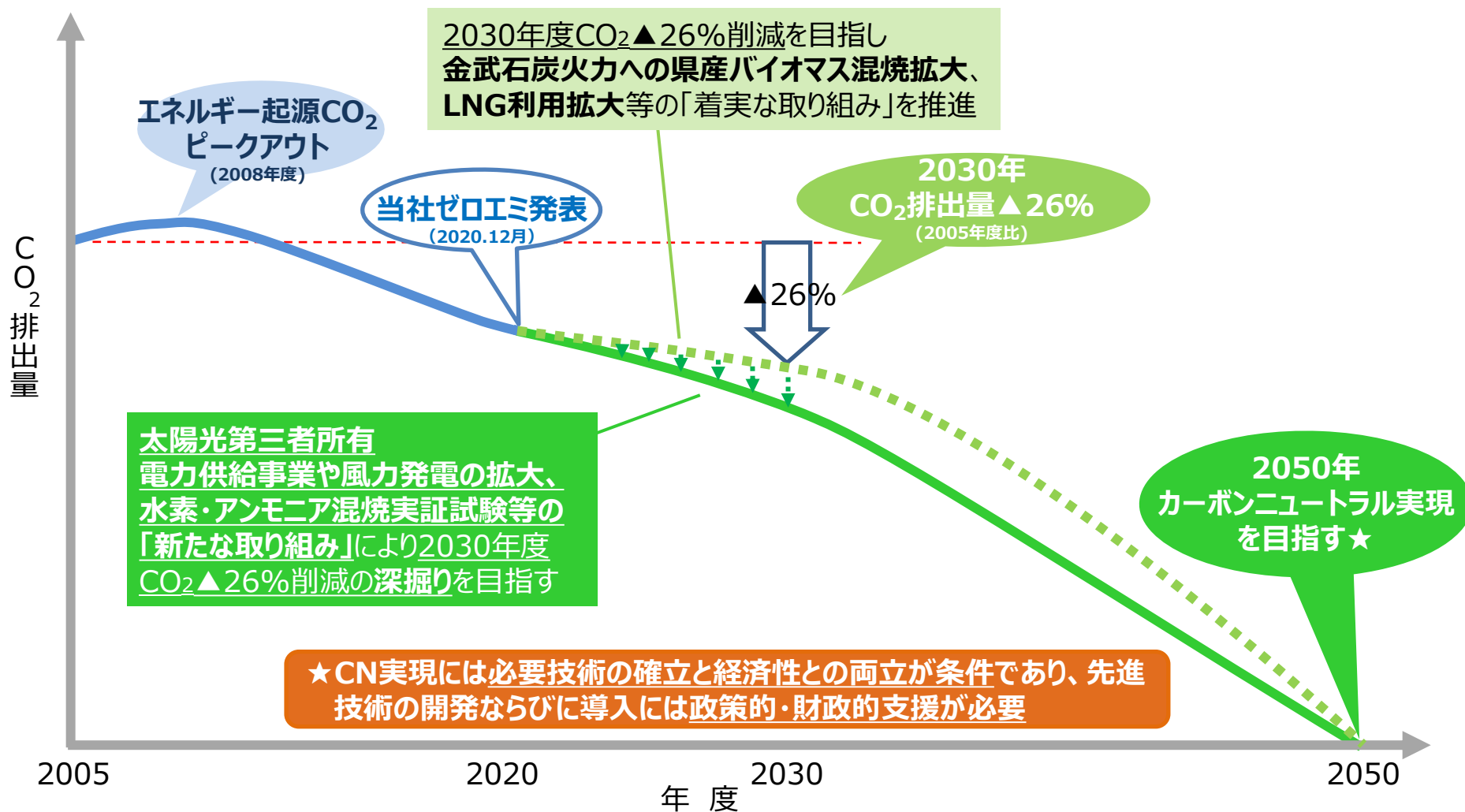
※2 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※3 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」とこと定義されている。

※4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、カーボンニュートラル実現を目指す。

※ 必要技術の確立と経済性との両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

- 沖縄エリアでは水力・原子力の開発が困難であることを踏まえると、限られた選択肢となるため、非常に厳しいチャレンジとなりますが、将来の革新的な技術をしっかりと取り込みながら、チャレンジを積み重ねていきます。

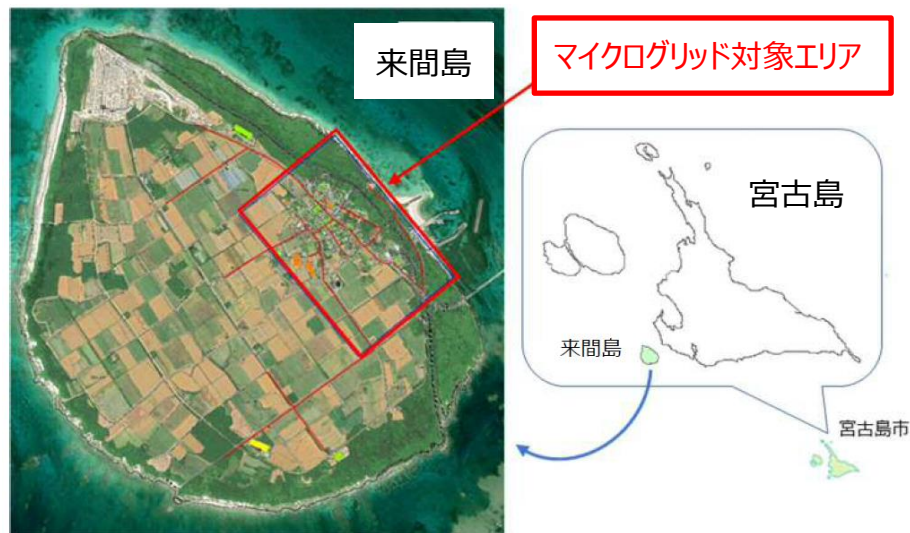


事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

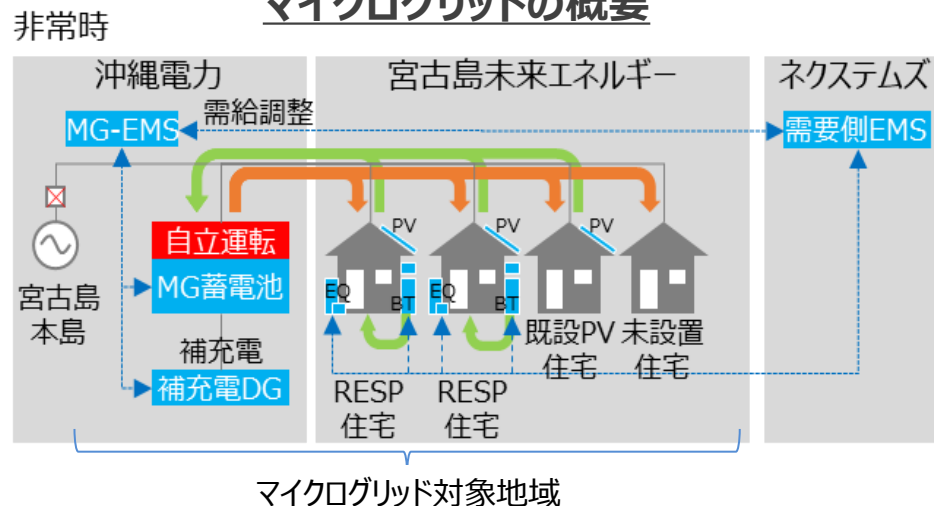
- 経済産業省の補助事業「令和2年度 地域マイクログリッド※¹構築事業」に、(株)ネクステムズ※²、(株)宮古島未来エネルギーと共同で応募し、宮古島市を加えた四者の共同事業体（コンソーシアム）で、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築事業を開始しています。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※¹ 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

※² (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



マイクログリッドの概要

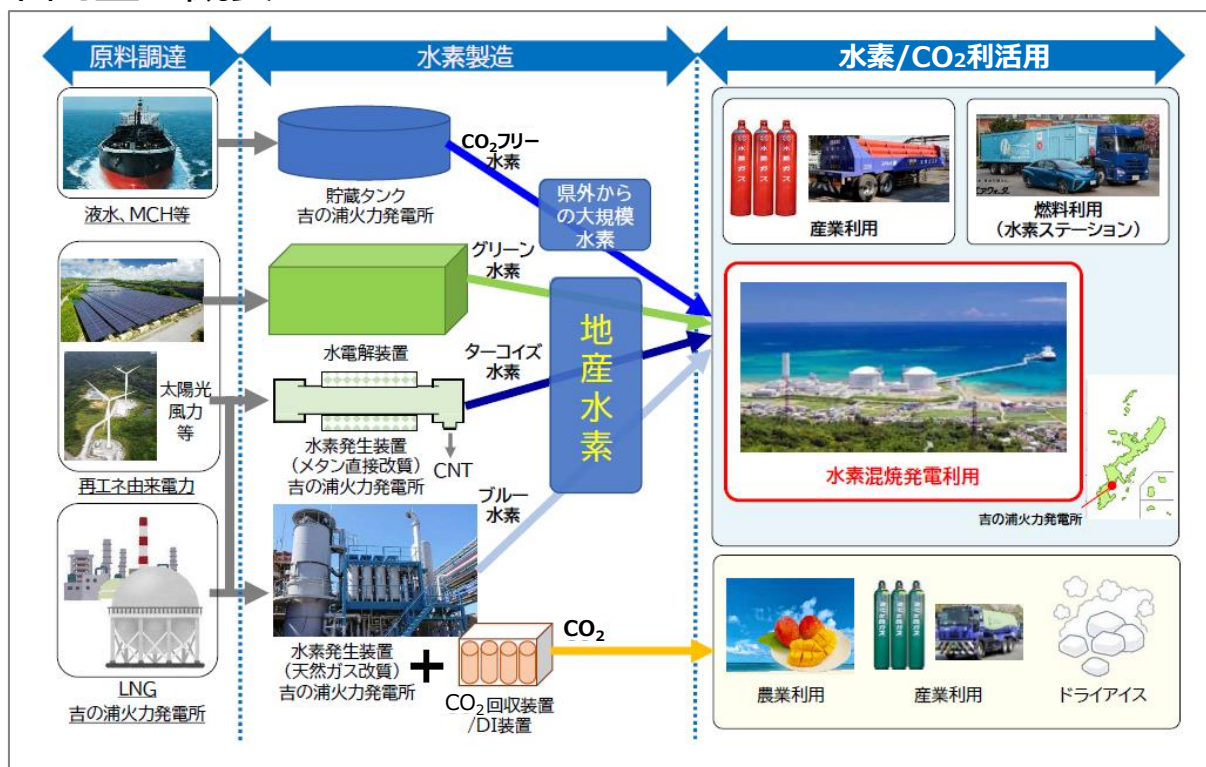


事例：水素社会構築に向けた調査の実施

- NEDO※が公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」に応募し、「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」が採択されました。
- 吉の浦マルチガスタービンへの水素混焼に向けた、原料調達・受入設備および混焼設備の技術検討に加え、水素の地産や水素製造時のCO₂等を活用した産業振興に関する調査などを行っています。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

本調査の概要



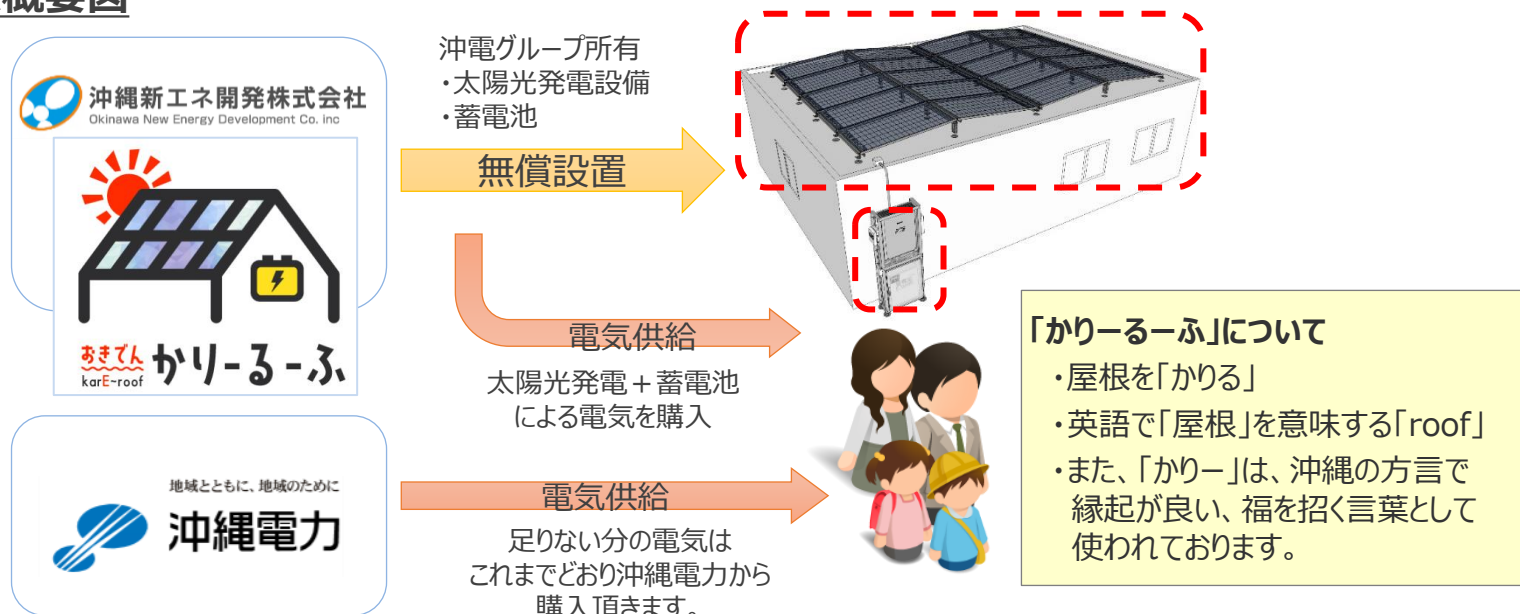
具体的な調査内容

- ①ガスタービン発電設備での水素混焼
- ②LNGの改質および地域の再エネを活用した水素の地産
- ③水素製造時のCO₂・カーボンナノチューブを活用した産業振興
- ④発電所における大規模水素輸入拠点化
- ⑤地域での水素利活用ポテンシャル調査

事例：PV-TPO事業「かりーるーふ」の展開

- 2021年4月1日より、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」のサービスを開始しています。

サービス概要図



太陽光発電に加えて、蓄電池の無償設置まで含むサービスは大手電力会社グループ「初」※

※旧一般電気事業者を想定。2021年1月時点の当社調べによる。

お客さまへの主なメリット

0円
初期設置費用無料

初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池
を利用できます。

**災害時などもしもの時も
電気が使える**

災害時などもしものときも太陽光・蓄
電池からの電気を使用できます。

**おトクな
料金プラン**

太陽光で発電した電気をおトクな
プランで購入できます。

オール電化にすることで、
さらに**光熱費全体を
お安く**することができます。

事例：PV-TPO事業の展開



- 2021年4月1日より、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」のサービスを開始いたしました。
- 住宅向けの事業スキームを応用して、事業所向けサービスも開始しています。（第一号案件「浦添市立港川中学校」への導入決定：2021年度中のサービス開始予定）

持続可能なまちづくりに向けて
～おきでんグループ PV-TPOサービス～

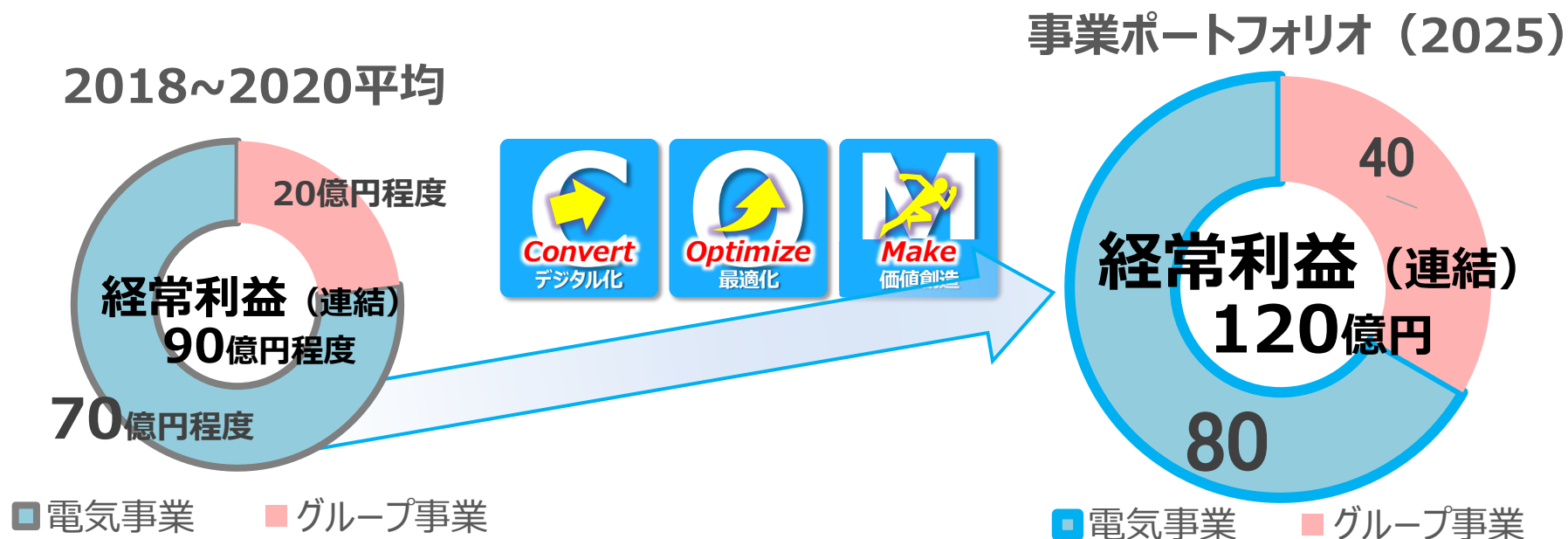


～エネルギーをもっと使いやすい沖縄へ
子供たちへ豊かな未来を～



【取り組みの方向性】

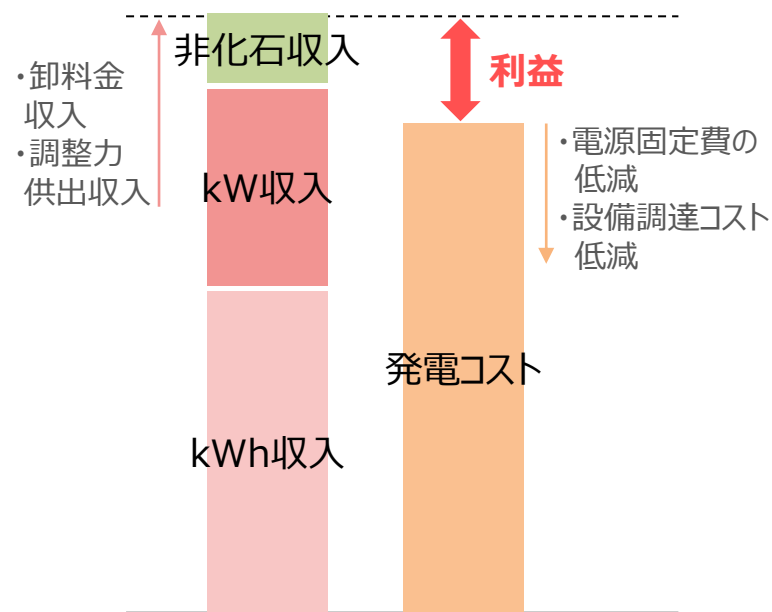
- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③ 「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。



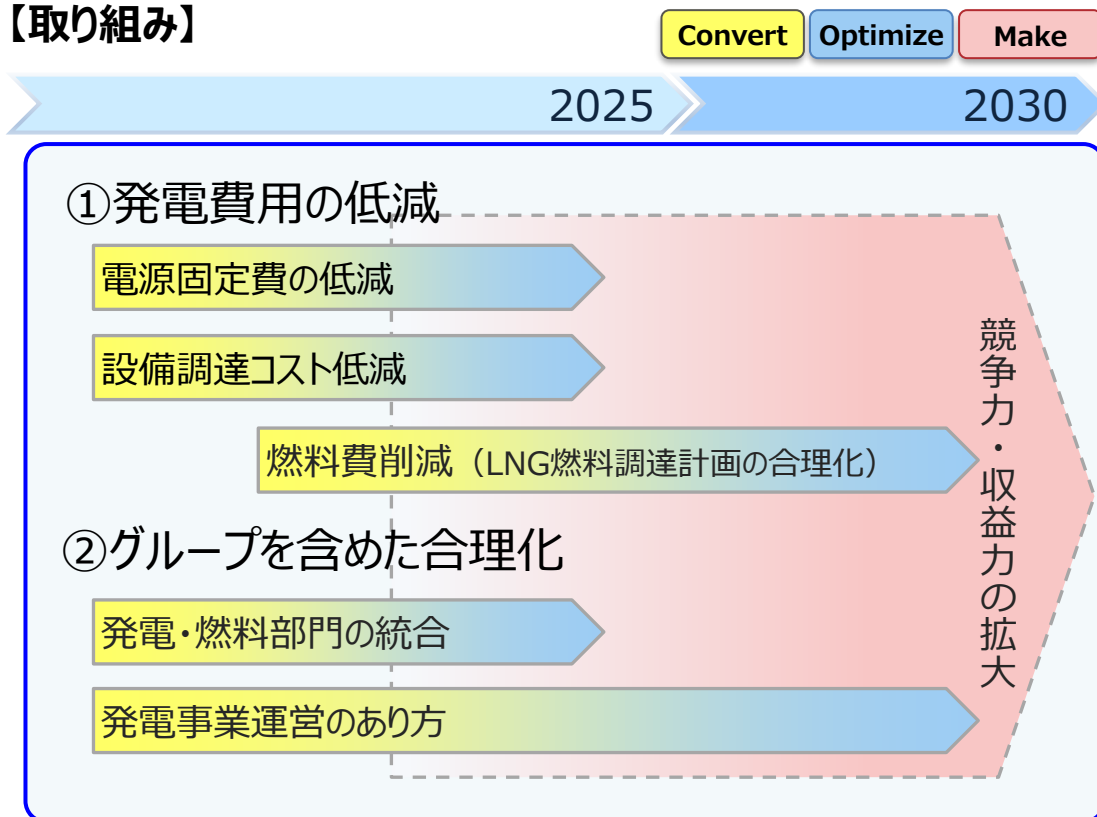
【取り組みの方向性】

- ① 徹底した発電費用の低減を進め、電源の競争力・収益力の拡大を図ります。
- ② 委託化・集中化によりグループを含めた合理化を図ります。

【発電事業における利益イメージ】



【取り組み】

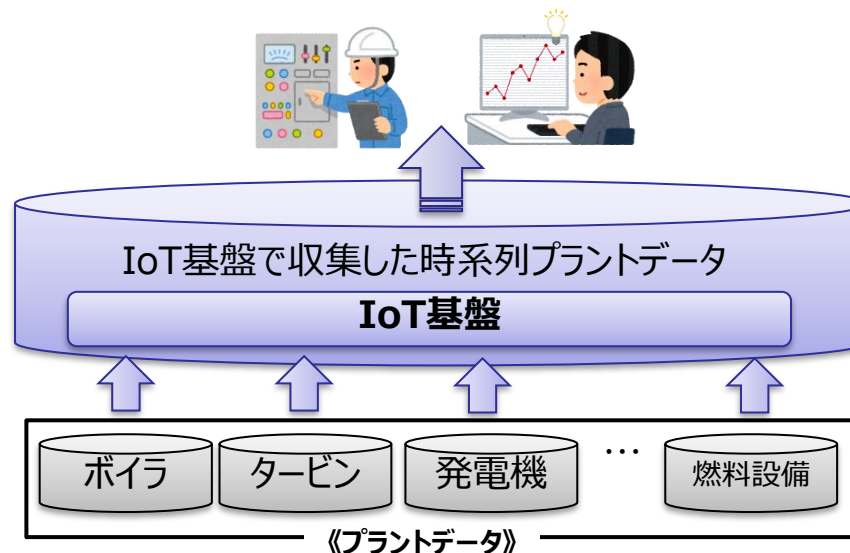


徹底した発電費用の低減により、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます

- 発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
- IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となります。 ※データ収集の自動化によりレポート作成などの業務効率化にも繋がる。
- 今後、同システムを有効活用し、「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」および「合理的な点検補修・設備更新」につなげ、更なる自主保安力強化に努めていきます。

<IoT 基盤のイメージ図>

IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化

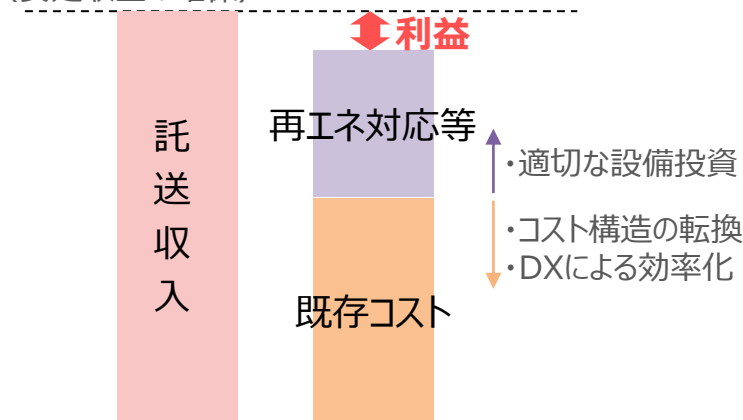


【取り組みの方向性】

- ① グループ会社を含めた業務効率化を展開します。
- ② 再エネ主力化に向けた系統安定化技術の活用と高度化および基盤整備のための設備投資を進めます。
- ③ 新託送料金制度に適應したコスト構造の転換、安定供給・サービスの実行に取り組み、安定収益の確保を目指します。
- ④ 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化を進めます。
- ⑤ 離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減などの離島運営の効率化を進めます。

【送配電事業における利益イメージ】

適切な料金水準
(安定収益の確保)



【取り組み】

Convert

Optimize

Make

2025

2030

① 業務効率化、② 設備投資

グループ会社を含めた業務効率化

適切な設備投資

付加価値の高い領域へ
リソースを向ける

③ 新託送料金制度への適應

コスト構造の転換、安定供給・サービスの実行、安定収益の確保

④ 効率化と収益化、⑤ 離島運営の効率化

電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化

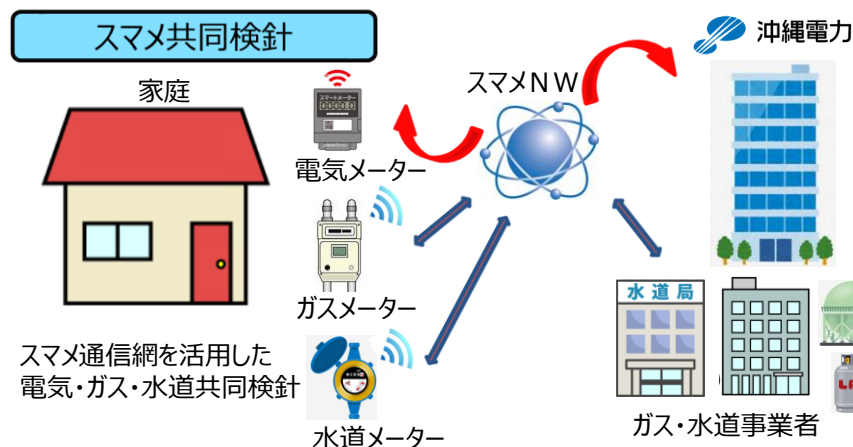
離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います

- グループ各社の強みを生かした事業展開を進めていきます。
- 配電アセットを活用した新たな収益化にも取り組んでいきます。
- 機械化・集中化・委託化により、高付加価値業務（高度化・収益化）および現場力強化への要員シフトを進めていきます。

高付加価値業務へのシフト

高度化



収益化



設備点検の高度化

点検業務のAI活用



【事業概内容】

電柱や地上機器を活用した公共ラッピングのサービス
[地域的美観向上や環境調和]

【事業対象】

行政、警察、自治会、商店街等

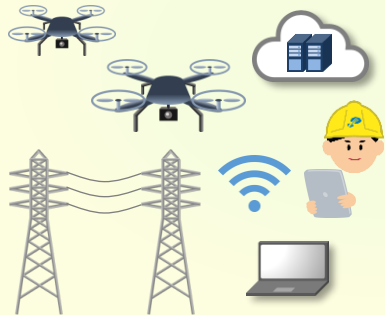
【グループ会社の活用】

沖電企業(株)

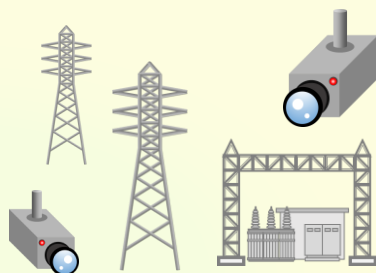
- 電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DXを活用した送配電業務の高度化・効率化を図っていきます。
- 当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

DXを活用した送変電業務のイメージ（高度化・効率化）

ドローンなどDX活用による送変電設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化



画像監視装置(カメラ)などDX活用による監視業務の効率化



教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化



送変電設備を活用した新たな事業イメージ（収益向上）

試験器や測定器の貸出（メーカー現地試験等に貸出）



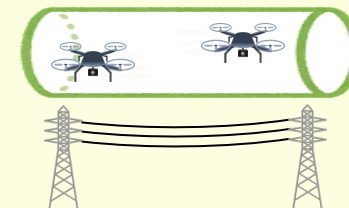
技術訓練施設の会議室や鉄塔など貸出



送変電設備（鉄塔、用地、フェンス等）の貸付
※アンテナ取付、駐車場、広告・看板等



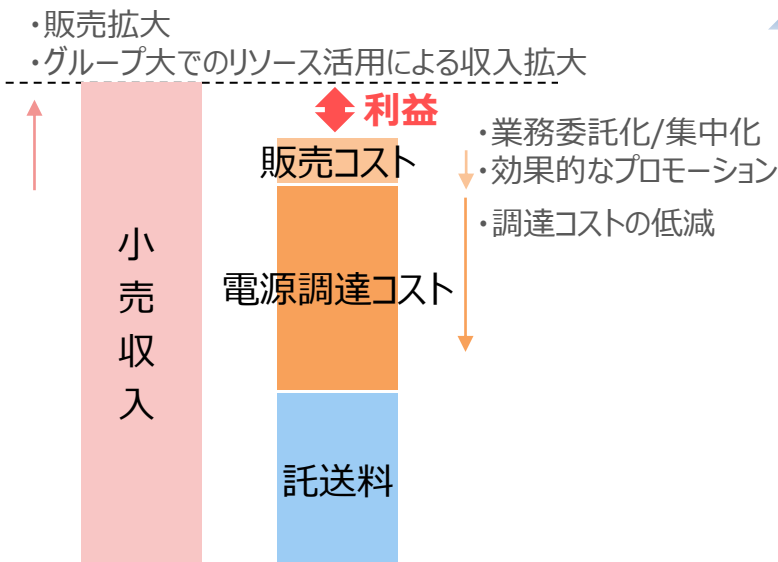
グリッドスカイウェイへ参画（ドローンの航路を構築し、多くの事業者に空のインフラを提供する）



【取り組みの方向性】

- ① 新たな付加価値の創出等により、販売電力量の維持・拡大を目指します。
- ② グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大を目指します。
- ③ より効果的なプロモーションを検討・実施していきます。
- ④ 業務委託化・集中化による効率化を図ります。

【小売事業における利益イメージ】



【取り組み】

Convert

Optimize

Make

2025

2030

① 販売電力量の維持・拡大

メニューの充実・新たな付加価値の創出

② 収入拡大

グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大

③ 効果的なプロモーション

グループ大での効率的な営業推進体制の確立

④ 業務委託化・集中化による効率化

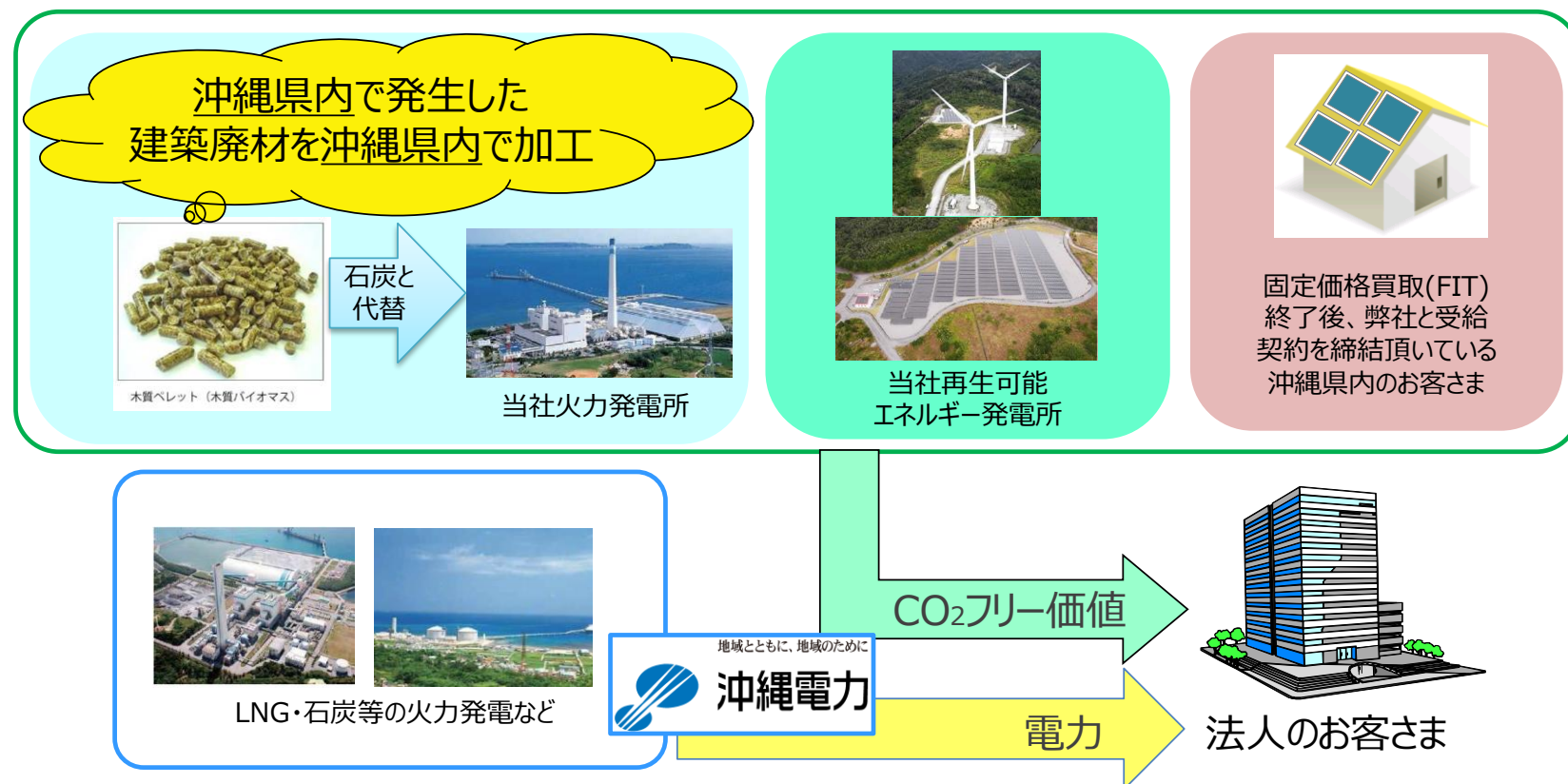
業務委託化・集中化

付加価値の高い領域へリソースを向ける

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します

- 「うちな～CO₂フリーメニュー」は、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いています。
- 同メニューの適用により、お客さまの使用する電気の全部または一部について CO₂ 排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

【うちな～CO₂フリーメニューの提供イメージ】



- 会員サイト『おきでんmore-E』では、電気料金に応じて貯まるポイントサービスを中心に、電気料金・使用量の見える化サービス、情報発信サービス等を提供しています。
- 『おきでんmore-E』を通してお客さまとこれまで以上に信頼関係やコミュニケーションを深め、さまざまな付加価値サービスを提供することで快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。

「おきでんmore-E」サービス概要

Eね!! ① 「おきでんEポイント」を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまは『**おきでんEポイント**』が貯まる! 貯まったポイントは、地域のスーパーや交通機関等とのポイント交換やスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。(現在15社・団体と提携)



Eね!! ③ 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや
地域の情報を掲載



Eね!! ② 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行えます。



Eね!! ④ 参加型サービス



各種キャンペーンやイベント、
アンケートに参加してポイントゲット!!



「おきでんmore-E」の今後の取り組み

Act ① さらなる付加価値の創出

ポイント提携先の拡充や各種キャンペーン、イベント等を通してさらなる付加価値を創出してサービスの向上を図ってまいります。

Act ③ さらなる地域活性化への貢献

地域で活動する企業、団体、ヒト、モノ、コトとの連携やコラム等での情報発信を通して地域活性化に貢献します。

Act ② さらなるサービス利便性の向上

お客さまによりサービスを楽しんでいただけるよう操作性等を改善を図ってまいります。

沖縄電力会員サイト

おきでん
more E



↑ 詳しくはコチラ ↑

おきでんモアイー

検索

【お問い合わせ】おきでんmore-E 事務局（フリーコール）

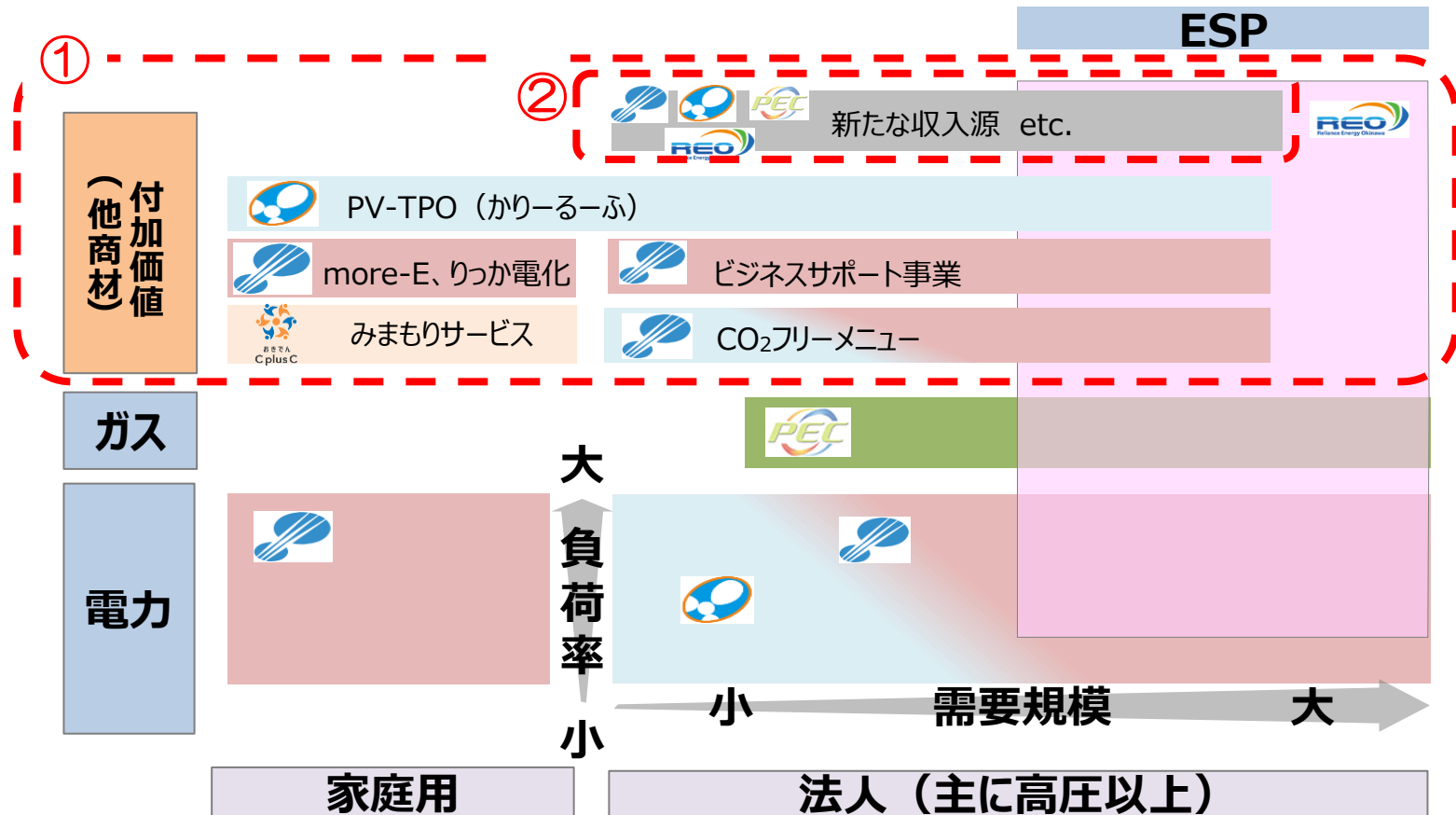
TEL. 0800-170-8004

（受付時間）月～金 10:00 ～ 17:00

※祝日、慰霊の日、旧盆（旧暦 7/15）

年末年始（12/29 ～ 1/3）を除く

- 小売電気事業の利益創出も含め、総合エネルギーサービスとしてグループ大での更なる発展に向けて、付加価値商材の開発・展開（①）、新たな収入源（②）の可能性を検討していきます。

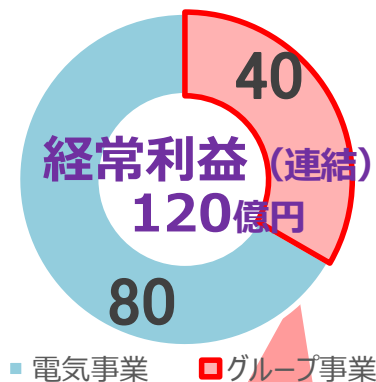


【取り組みの方向性】

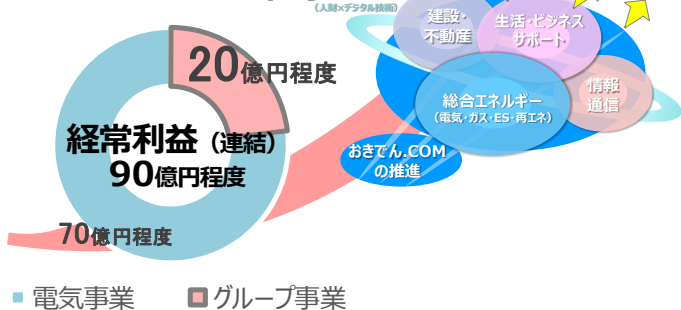
- ① 「おきでん.COM」の考え方のもと、業務効率化 Convert（デジタル化）とビジネス連携 Optimize（最適化）によって、新たな価値の創造・競争力の強化 Make（価値創造）を図ります
- ② 既存事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも果敢に挑戦していきます

【取り組み】

事業ポートフォリオ（2025）



2018~2020平均



総合エネルギー

都市開発などを見据えたESP取り組み強化
 ガス導管敷設によるガス供給事業の展開
 LNG販売拡大に向けた取り組み
 PV-TPO事業の推進
 サプライチェーン全体での事業最適化
 グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進

建設不動産

無電柱化推進事業の推進
 民間工事受注・PPP/PFI案件への取り組み強化
 既存アセットの活用による収益化

情報通信

データセンター事業の推進
 ノウハウを活用した新たなサービスの創出

グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用

生活・ビジネスサポート

ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開
 みまもりサービスの取り組み推進

- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、CO₂削減、安定供給、BCP(事業継続計画)強化といった利点を持つエネルギーセンターを、沖縄電力本店構内に建設し、構内のビル、近隣に建設予定のホテル等への供給など、同センターを中心とした面的なエネルギー供給ビジネスを展開していきます。

新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型小売店舗の建設

沖縄県



エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減



お客さま



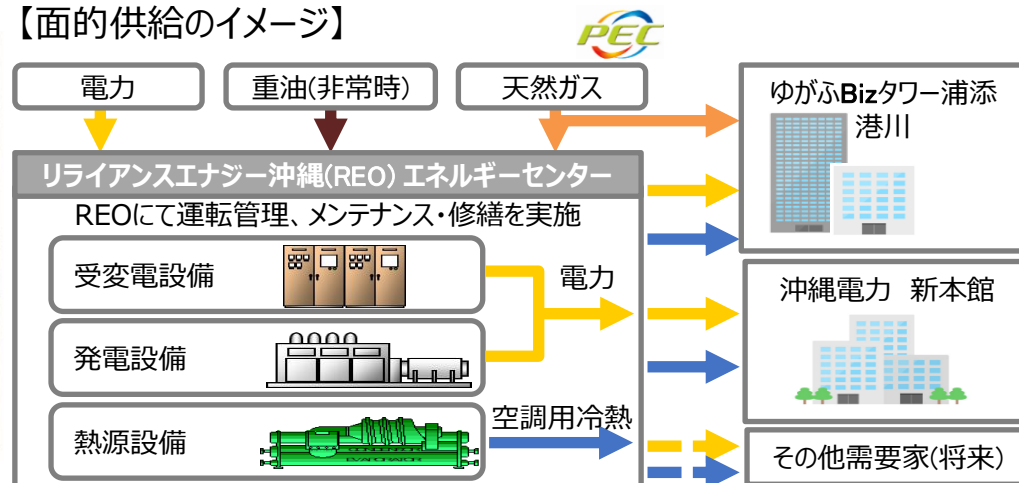
株式会社

リライアンスエナジー沖縄

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有

- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

【面的供給のイメージ】



- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立しました。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、**低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。**

海外・域外でのエネルギー事業の推進

JICA技術協力事業(マーシャル諸島共和国)



海外建設案件の実績
・トンガへ可倒式風力導入
(JICA無償資金協力)

海外コンサル案件の実績
・NEDO実証研究 ※1
・JICA技術協力事業 ※2

県内離島への再エネ導入拡大 ※1 NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
・系統安定化技術の獲得 ※2 JICA：独立行政法人 国際協力機構

海外事業領域の
更なる展開を通して
グループ収益の拡大へ

宮古島市来間島における
地域マイクログリッド構築支援事業
波照間島での
再エネ100%供給

可倒式風力発電設備(トンガ)



**パプアニューギニア国
電力系統計画・運用能力
向上プロジェクト**
(JICA受託案件)

同国における系統計画策定、
送電線・変電所維持管理、
保護協調に関する技術支援
を行う。

※シードが他社とのJVで参画

**硫黄島及び南鳥島における
再生可能エネルギー等導入
に向けた調査・検証**
(環境省受託案件)

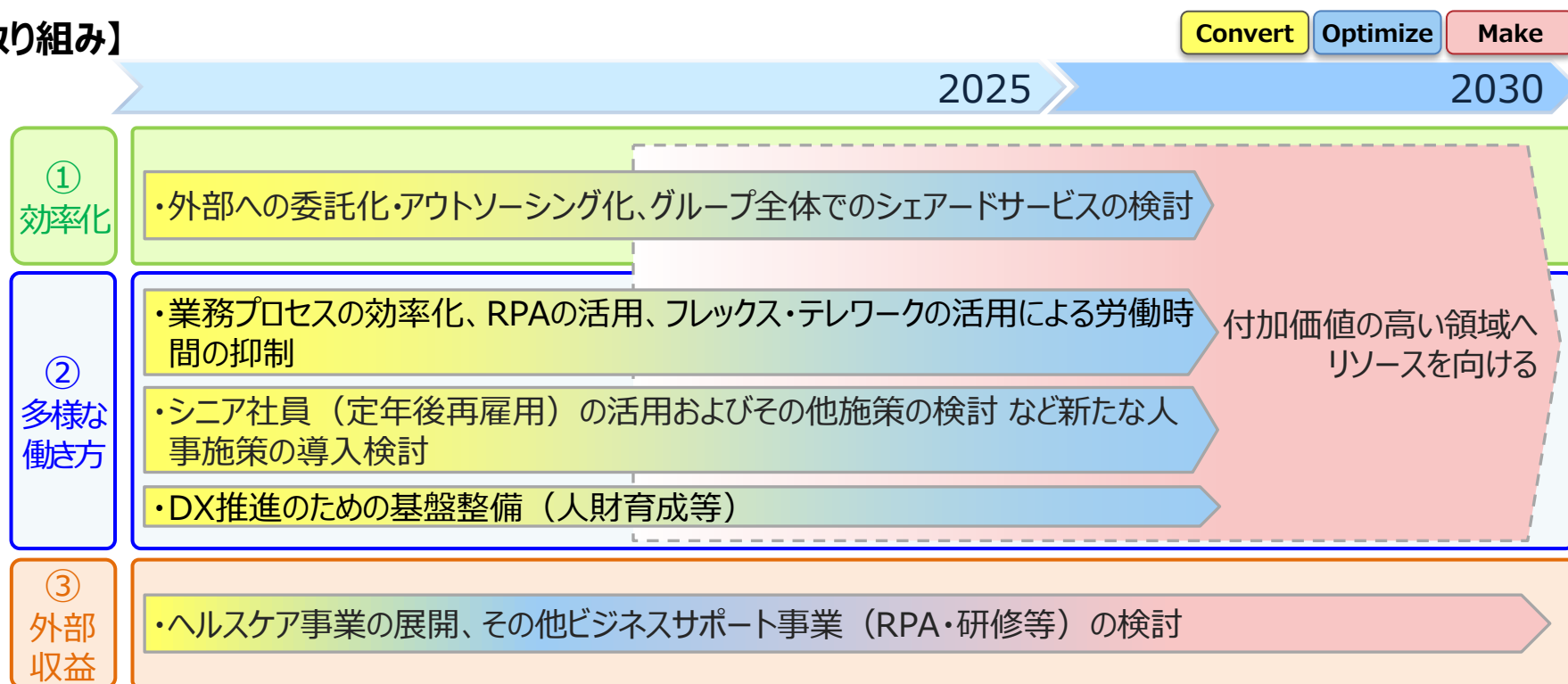
両島における再エネ導入ポテ
ンシャル等の調査を実施。

※ 沖電、シード、沖縄エネ
テック、PECの4社が参画

【取り組みの方向性】

- ① 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- ② おきでんDXにも掲げるデジタル技術等を積極的に活用し、労働時間の低減を図るとともに、新たな人事施策の導入により多様な働き方を推進します。
- ③ 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。

【取り組み】



事業名		会社名	
総合エネルギー事業	電気事業	沖縄電力株式会社	
	電気事業周辺関連事業	沖電企業株式会社	
		沖縄プラント工業株式会社	
		沖縄電機工業株式会社	
	エネルギーサービス事業	株式会社リライアンスエナジー沖縄	
		シードおきなわ合同会社	 (海外事業)
	ガス供給事業・分散型電源事業	株式会社プログレッシブエナジー	
再エネ事業	沖縄新エネ開発株式会社		
	ティーダエナジーおきなわ合同会社		
	株式会社沖電工		
	株式会社沖縄エネテック		
	株式会社沖設備		
	沖電開発株式会社		
	ティダエナジーおきなわ合同会社		
建設業・不動産業	株式会社沖電工		
	株式会社沖縄エネテック		
情報通信事業	株式会社沖設備		
	沖電開発株式会社		
その他	沖電グローバルシステムズ株式会社		
	FRT株式会社		
その他	株式会社おきでんCplusC		